

団塊ジュニア、ポスト団塊ジュニア世代の住宅観 家族観、住まい観に対する世代別価値観調査より

2006年7月10日（月）

株式会社リクルート
住宅カンパニー
カンパニー長 峰岸 真澄

リクルート住宅総合研究グループでは2010年・2015年の不動産・住宅市場に対する見通しをたてることを目的として、一都三県に住む20～59歳の一般生活者男女を対象に、職業観、家族観、親子関係、住宅観、情報接触行動など幅広い分野についての価値観調査を実施いたしました。このたび調査結果がまとまりましたので、本日は、表題の通り、団塊ジュニアとその下の世代であるポスト団塊ジュニアの住宅観にフォーカスして、調査結果の一部を抜粋してご報告申し上げます。

<住宅取得ニーズ>

**団塊ジュニア世代(30～34歳)、ポスト団塊ジュニア世代(20～29歳)の持ち家志向は7～8割。
今後10年間では、団塊ジュニア世代の33%、真性団塊ジュニア世代(25～29歳)の39%、Y世代(20～24歳)の28%が新規に住宅を取得するだろうと予想。**

- 団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代の若年層は、その上の世代と同様に7～8割の持ち家志向を示す。(→4P)
- 今後5年間は、団塊ジュニア世代(30～34歳)が住宅市場を牽引しそうだ。その次の5年間(今後5～10年間)では、真性団塊ジュニア世代(25～29歳)、Y世代(20～24歳)のポスト団塊ジュニア世代の住宅取得が本格化する。今後10年間を通してみると、団塊ジュニア世代の33%、真性団塊ジュニア世代の39%、Y世代の28%が新規に住宅を取得する予想を示す。(→5P)

<変わる住宅観>

**「家は家族の思い出を刻むものである」ポスト団塊ジュニア世代45% ⇔ 団塊世代22%
「家は家族の絆の象徴である」ポスト団塊ジュニア世代38% ⇔ 団塊世代24%**

- 若年層の持つ住宅観は、「家族の思い出を刻むもの」などの情緒的価値が強い。資産価値やストック志向も高いが、「甲斐性として持つべき」や「社会的信用の表現」という規範的な価値観は相対的に低い。今後、彼らが住宅を取得する頃には、住宅の取得動機や重視する条件などが変化することが考えられる。(→7～8P)

<親世代からの資産移転>

子世代(団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代)の7割が親から住宅の相続が可能。実際に相続するのは5割。住宅取得の際の資金援助も半数近くが支援を受けられる立場にある。

- 子世代(団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代)の半数は、親世代から住宅の相続や住宅取得支援が期待できる。(→10～11P)

<親世代との関係性>

**子世代の6割強が親との同居・近居を希望。同居(1割)より近居(5割)を希望。
子世代は「面倒をみてあげたい」(68%)、親世代は「面倒をみてもらいたい」(18%)と大きなギャップ。**

- 子世代の6割強が親との同居・近居を希望。同居希望は1割にとどまるが、「日常的に行き来できる距離」が3～4割、「週末には日帰りで行き来できる距離」が2割弱と、同居よりも近居を希望している。(→12～13P)
- 子育ての手伝い：(子世代)「手伝ってもらいたい」49%⇔(親世代)「手伝ってあげたい」38%
親の面倒：(子世代)「面倒をみてあげたい」68%⇔(親世代)「面倒をみてもらいたい」18% (→14P)

■本調査についてのお問合せは、下記までお願いいたします。

https://www.recruit.jp/support/inquiry_press.html

調査概要	・・・	3P
＜住宅取得ニーズ＞		
1 持ち家志向	・・・	4P
2 今後5年後、10年後の持ち家取得の見通し	・・・	5P
参考資料:新規需要の算出方法	・・・	6P
＜変わる住宅観＞		
3 住宅に関する価値観	・・・	7P
4 住宅に関する価値観 詳細補足	・・・	8P
5 家族観(参考)	・・・	9P
＜親世代との関係＞		
6 資産移転① 親世代からの住宅の相続	・・・	10P
7 資産移転② 住宅取得時の親からの支援	・・・	11P
8 近居の希望	・・・	12P
9 近居の希望 詳細補足	・・・	13P
10 親世代との相互サポート	・・・	14P

- 調査目的 首都圏在住の一般生活者の、家族観、親子の関係、住宅観などの価値観を総合的に調査し、世代別の傾向を分析することにより、2010年・2015年の不動産・住宅市場の予測に資する。
- 調査方法 インターネット調査
アイブリッジ社の保有するモニター190万人
GMOリサーチ社の保有するモニター40万人 併用
- 調査回収数 首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)在住の20～59歳の男女 1万6000名
※性別(男/女)×5歳刻み年齢区分=16属性×1000名
※各属性について、有効回収数が目標の1000サンプルに達した時点で締め切り
- 調査実施期間 2006年2月17日(金)～2006年2月22日(水)

【家族観、住まい観に対する世代別価値観調査について】

本調査は、リクルート住宅総合研究グループが、2010年・2015年の不動産・住宅市場の様子を予測するために実施したものです。調査では、職業観、家族観、親子関係、住宅観、情報接触行動など幅広い分野についての価値観を世代別に分析することで、次世代の顧客によってもたらされる近未来の市場の変化を予測することに努めました。

なお、本レジュメではその一部を抜粋してご紹介するものですが、6月末には、本調査の結果の中から、近未来の市場の主要顧客であるポスト団塊ジュニア世代に着目して、その特徴についてまとめた報告書「ポスト団塊ジュニア考ー2015年。住宅市場は彼らを中心に回る」(仮称)を発行する予定です。現代の若者の、上の世代とは異なる家族観、住宅観など興味深い結果が得られております。あわせてご活用いただけましたら幸いです。

【本調査における世代の呼称の定義】

本調査においては、年齢階層別のクロス分析を通じて世代の特徴を抽出している。レジュメの本文中に使われている世代の呼称について、その定義を記しておく。

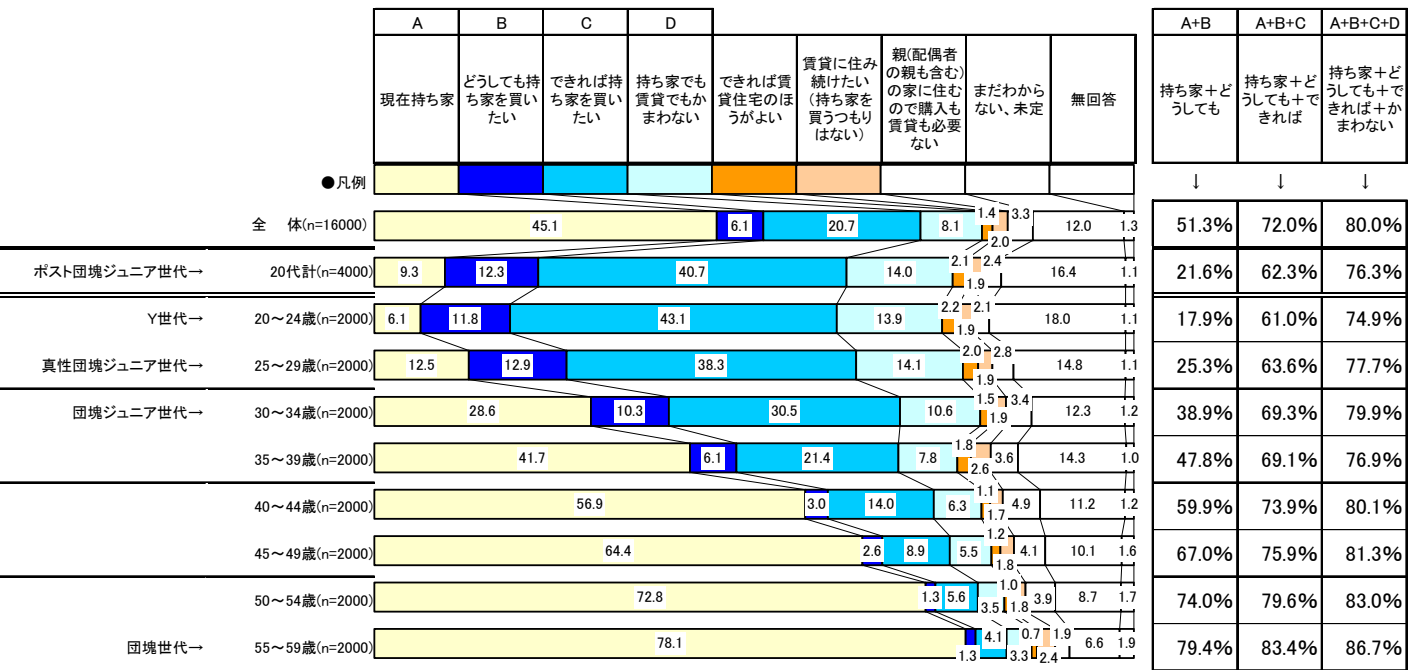
- 団塊世代
 - ・ 狭義には1947年～49年の3年間、広義には1945年～52年に生まれた世代。終戦直後の第一次ベビーブーム世代として生まれた層。2005年年末時点で53～60歳であるが、本レポートでは55～59歳を便宜的に「団塊世代」として扱っている。
- 団塊ジュニア世代
 - ・ 一般的には1971年～74年の4年間に生まれた第二次ベビーブーム世代で、団塊世代の子供と言われている。人口ピラミッドの最後の盛り上がりから子供の頃から有望なマーケット(例えばいちご世代)として注目されていた一方で、受験戦争、就職氷河期など人口ボリュームゆえの過酷な競争にさらされた世代である。2005年年末時点で31～34歳であるが、本調査では30～34歳を「団塊ジュニア世代」として分析した。
- ポスト団塊ジュニア世代
 - ・ 本調査では、真性団塊ジュニア世代(25～29歳)とY世代(20～24歳)を合わせて、20～29歳を「ポスト団塊ジュニア世代」と総称した。ただし、厳密にひとつの世代を実体として特定するものではなく、団塊ジュニアの次の世代という意味で使っている。
 - ・ 真性団塊ジュニア世代
 - 「下流社会」の三浦展氏は、出生数の50%以上が団塊世代の子供である世代という意味で、1973年～80年生まれの子を真性団塊ジュニア世代と名付けた。2005年年末時点で25～32歳にあたるが、本調査では25～29歳を「真性団塊ジュニア世代」として扱った。
 - ・ Y世代
 - 真性団塊ジュニア世代の次の世代、本調査では20～24歳を「Y世代」としている。ちなみに、Yとは、アメリカの世代論で、第二次ベビーブーム世代ジェネレーションXの、Xの次という意味で使われているのを、日本のポスト団塊ジュニア世代に用いたものである。

住宅取得ニーズ 1 持ち家志向

賃貸派はごく少数。持ち家志向は依然として強い

●将来的な持ち家の意向を世代別にみると、「できれば持ち家を持ちたい」以上(A+B+C)という顕在化した持ち家取得希望はやや低くなるものの、「持ち家でも賃貸でもかまわない」まで含めると(A+B+C+D)、団塊ジュニア世代とその下の世代(ポスト団塊ジュニア世代)でも7割を超え、「できれば賃貸住宅のほうがよい」と「賃貸に住み続けたい(持ち家を買うつもりはない)」を合わせた賃貸派は5%未満に過ぎず少数派である。現代の若年層でも将来的な持ち家志向は十分に高いことがうかがわれる。

■持ち家志向(全体/単一回答)



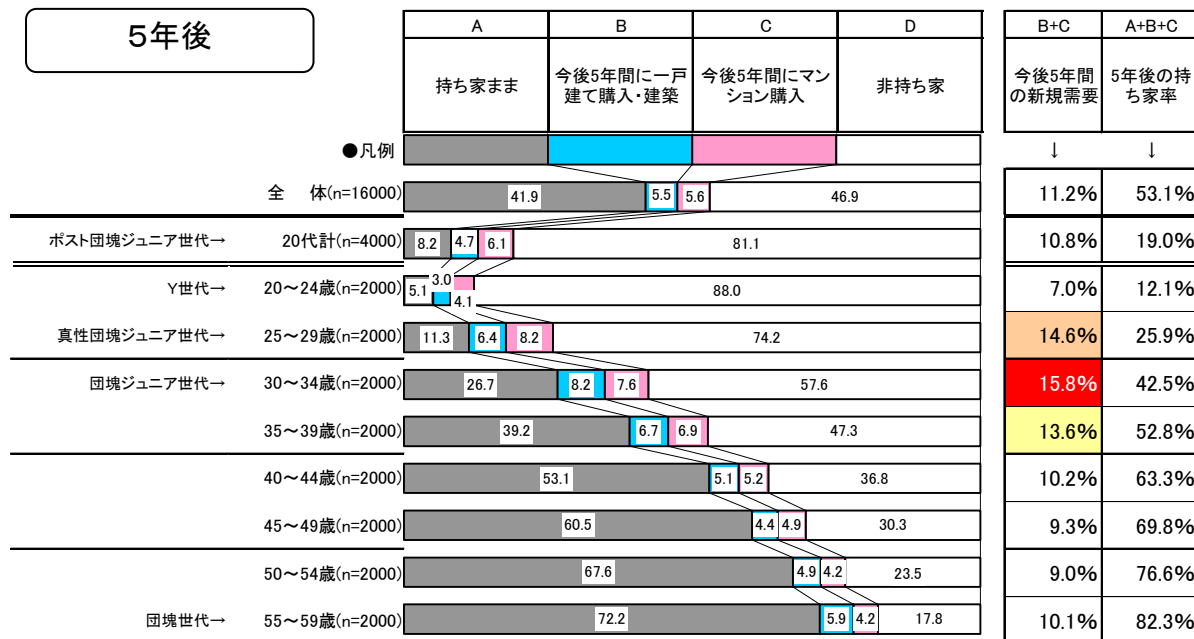
住宅取得ニーズ 2 今後5年後、10年後の持ち家取得の見通し

今後10年間では、団塊ジュニア世代の33%、真性団塊ジュニア世代(25~29歳)の39%、Y世代(20~24歳)の28%が新規に住宅を取得するだろうと予想。

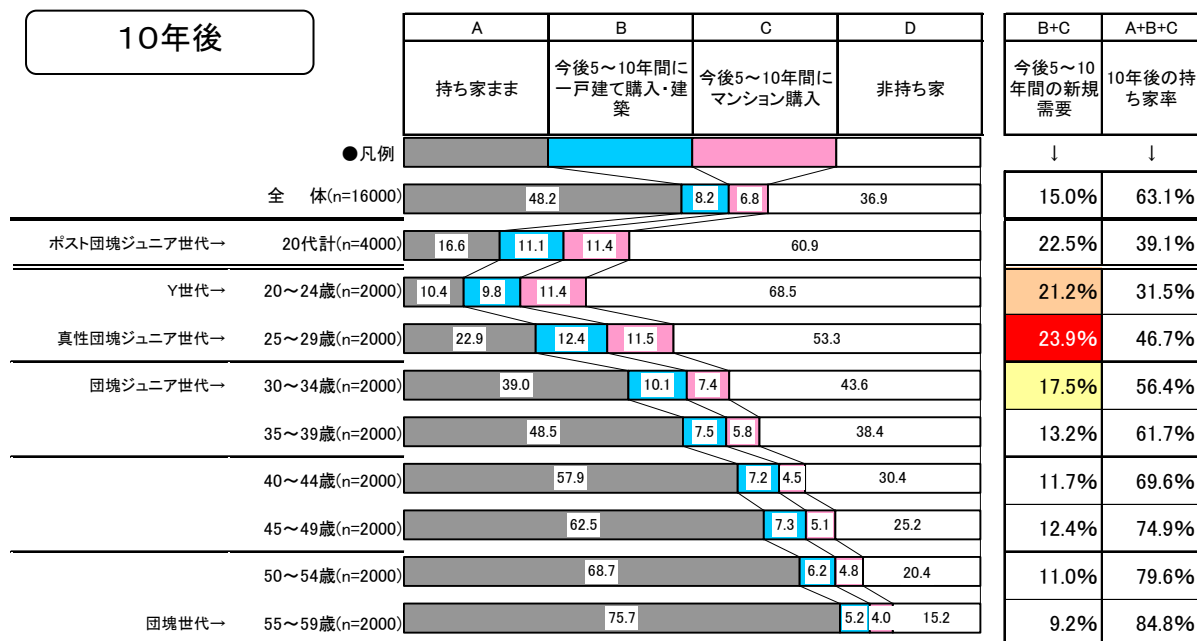
●5年後と10年後の住宅購入について現実性の高い予測をもらったところ、これから5年間では、30~34歳(団塊ジュニア世代)の16%、25~29歳(真性団塊ジュニア世代)の15%がマンションまたは一戸建てを購入・建築すると回答した。その後の5年についてみると、新規需要発生率は25~29歳(真性団塊ジュニア世代)が24%、20~24歳(Y世代)が21%となっている。

●今後10年間の新規需要を合算してみると、団塊ジュニア世代の33%、真性団塊ジュニア世代(25~29歳)の39%、Y世代(20~24歳)の28%が新規に住宅を取得する予想を示す。(→算出方法は6P参照)

■5年後・10年後の住宅購入の見通し(全体/単一回答)



【網掛け】
赤...世代別にみて最も割合が高い
薄橙...2番目に高い、薄黄...3番目に高い



【5P「2 今後5年後、10年後の持ち家取得の見通し」の算出方法について】

使用した設問

Q38. 現在お住まいの住宅は次のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)【必須】

1. 自己(あなたまたは配偶者)所有一戸建て	6. 親の所有の住宅(一戸建て)
2. 自己(あなたまたは配偶者)所有マンション	7. 親の所有の住宅(マンション)
3. 賃貸一戸建て	8. 友人同士、グループで住む共同住宅
4. 賃貸アパート・マンション	9. 高齢者向けケアサービスつき住宅
5. 会社の寮・社宅、官舎	10. その他(具体的に:

Q40. 5年後、10年後にどうなっていたいですか、また現実的にはどうなっている可能性が高そうですか。(ひとつだけ)【必須】

		現在の住まいに住み続ける	自己所有一戸建てに住み替える(建て替えも含む)	自己所有マンションに住み替える	賃貸一戸建てに住み替える	賃貸アパート・マンションに住み替える	会社所有・借上げの社宅・寮に住み替える	親の所有の住宅(一戸建て)に住み替える	親の所有の住宅(マンション)に住み替える	友人同士、グループで住む共同住宅に住み替える	高齢者向けケアサービスつき住宅に住み替える	その他の住宅に住み替える
A	5年後は、どうなっていたいですか。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
B	現実的に5年後最も可能性が高いのはどれだと思いますか。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
C	10年後は、どうなっていたいですか。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
D	現実的に10年後最も可能性が高いのはどれだと思いますか。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

項目の定義

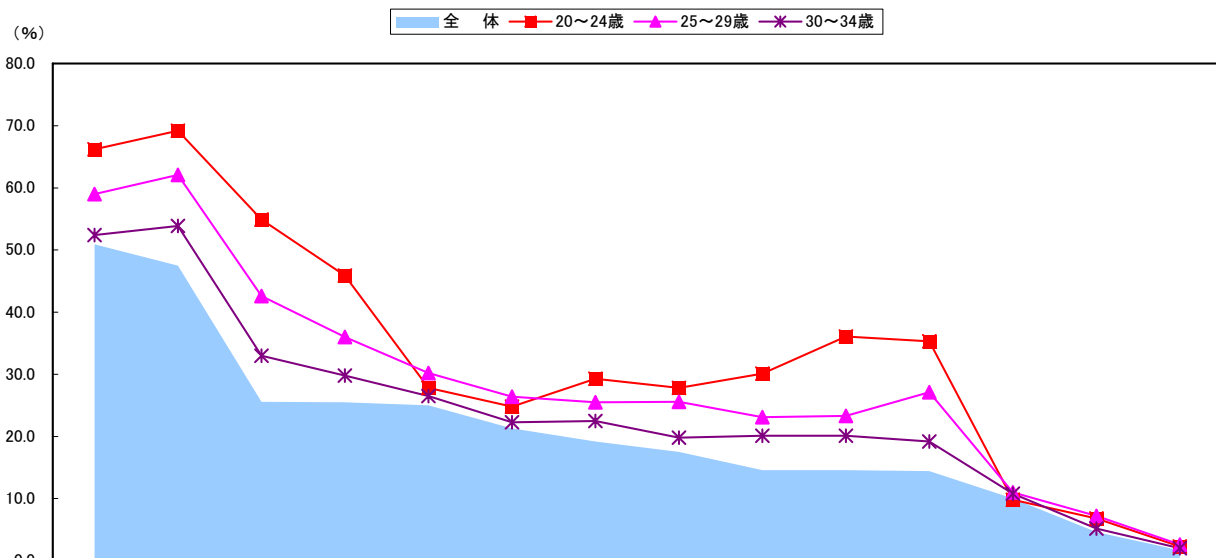
5年後	項目名	定義
	持ち家まま	・Q38=1または2、かつQ40B=1
	今後5年間に一戸建て購入・建築	・Q40B=2
	今後5年間にマンション購入	・Q40B=3
	非持ち家	・上記以外

10年後	項目名	定義
	持ち家まま	・Q38=1または2、かつQ40B=1、かつQ40D=1 ・Q40B=2または3、かつQ40D=1 ・Q40B=2、かつQ40D=2 ・Q40B=3、かつQ40D=3
	今後5年間に一戸建て購入・建築	・Q40D=2(ただし、Q40B=2回答者は除く)
	今後5年間にマンション購入	・Q40D=3(ただし、Q40B=3回答者は除く)
	非持ち家	・上記以外

資産性も踏まえながら個人的・情緒的な価値を重視する住宅観

- 有配偶者に限定して住宅に関する価値観についてみると、「家は家族が団らんする場所である」「家は家族の思い出を刻むものである」「家は家族の絆の象徴である」など、住宅の情緒的な側面を強調した意見は若い層ほど高く、団塊ジュニア世代(30～34歳)、ポスト団塊ジュニア世代(20～24歳、25～29歳)と40代以上では大きな差となっている。
- また、「家は経済的な財産、資産である」や「家は家族の将来の安心のためにある」という資産性についても若年層の方が高く、団塊ジュニア世代以下の若者の堅実な一面がうかがえる。
- 一方、「家は一人前の大人の甲斐性として持つべきものである」や「家は社会的信用やステイタスを表現するものである」、あるいは「家は街や地域の公共資産である」という社会的・規範的な価値観は若年層ほど否定的な意見が多い(8P参照)。
- 団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代の住宅観は、上の世代に比べて、堅実で、個人的で、情緒的な性格が強いことがわかる。
- 建築家の山本理顕氏の「住宅は家族規範が外部化したもの」という見識に従えば、ここでみたような若年層の情緒的な住宅観の背景には、世代による家族観の違いがあることが指摘できる(9P参照)。

■住宅に対する考え方(有配偶者/それぞれ単一回答/「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5段階尺度のうち「とてもそう思う」の割合※8P参照)

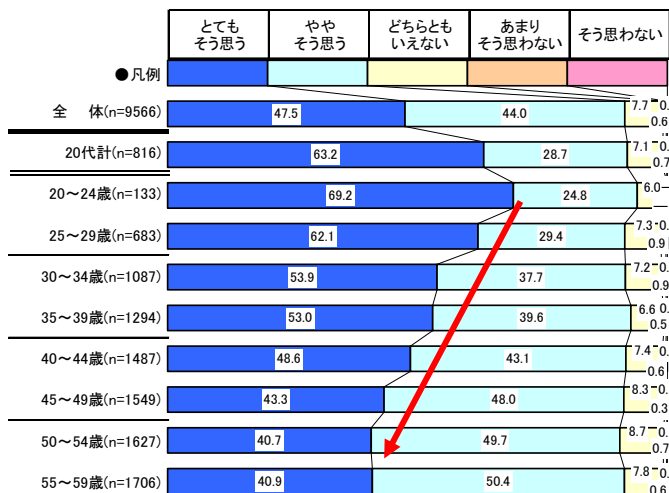


調査数	家はくつろいで疲れをいやす休息場所である	家は家族が団らんする場所である	家は家族の思い出を刻むものである	家は家族の絆の象徴である	家は家族を危険やストレスから守る避難場所である	家は仕事や遊びのための活動拠点、基地である	家は経済的な財産、資産である	家は便利な機能で快適な生活を助ける道具である	家はライフスタイルや個性を表すものである	家は家族の将来の安心のためにある	家は夫婦の愛の巣である	家は一人前の大人の甲斐性として持つべきものである	家は社会的信用やステイタスを表現するものである	家は街や地域の公共資産である	
全体	9566	50.9	47.5	25.6	25.5	25.0	21.3	19.2	17.5	14.6	14.6	14.4	10.0	4.6	1.7
20代計	816	60.2	63.2	44.6	37.6	29.8	26.1	26.1	26.0	24.3	25.4	28.4	10.8	7.1	2.6
20～24歳	133	66.2	69.2	54.9	45.9	27.8	24.8	29.3	27.8	30.1	36.1	35.3	9.8	6.8	2.3
25～29歳	683	59.0	62.1	42.6	36.0	30.2	26.4	25.5	25.6	23.1	23.3	27.1	11.0	7.2	2.6
30～34歳	1087	52.4	53.9	33.0	29.8	26.5	22.3	22.5	19.8	20.1	20.1	19.2	10.8	5.2	2.0
35～39歳	1294	53.1	53.0	28.6	28.2	24.9	21.8	20.7	17.5	15.9	15.5	15.3	9.0	5.5	1.9
40～44歳	1487	50.7	48.6	21.7	23.3	24.9	19.6	17.6	16.6	13.0	12.5	11.0	10.0	4.4	1.5
45～49歳	1549	49.3	43.3	20.9	22.0	23.1	19.0	15.8	15.2	11.4	10.7	9.8	7.9	3.9	1.2
50～54歳	1627	48.2	40.7	20.6	21.8	24.0	20.3	17.9	15.4	10.8	11.4	11.4	9.6	3.4	1.0
55～59歳	1706	47.9	40.9	22.2	23.6	24.5	22.4	18.2	16.6	13.4	13.7	13.8	12.3	4.3	2.0

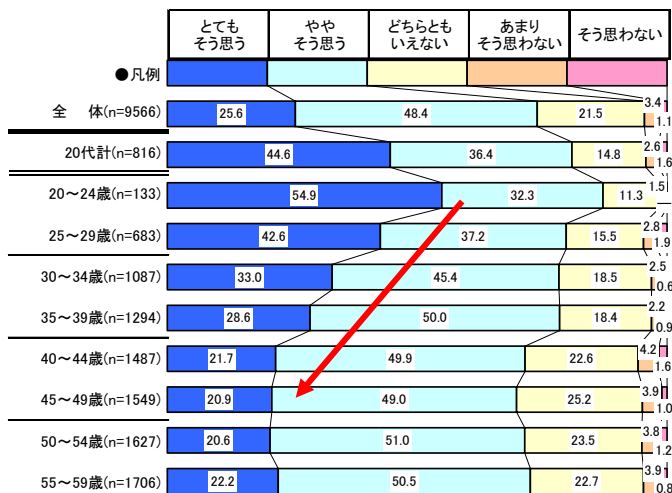
50.0 … 全体よりも5.0ポイント以上高い
 50.0 … 全体よりも5.0ポイント以上低い

■住宅に対する考え方(有配偶者/それぞれ単一回答)

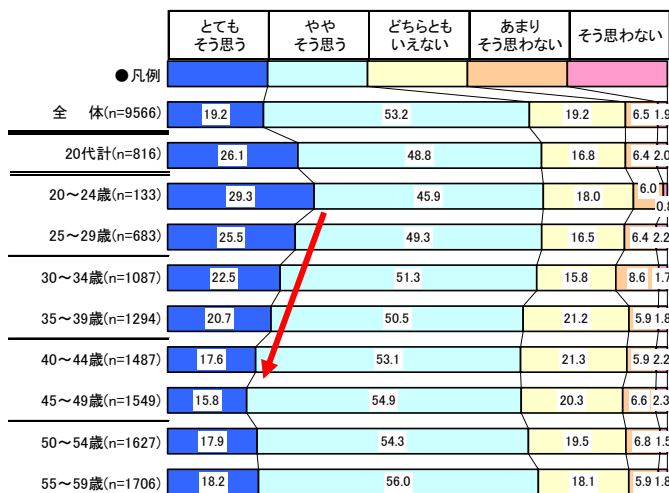
「家は家族が団らんする場所である」



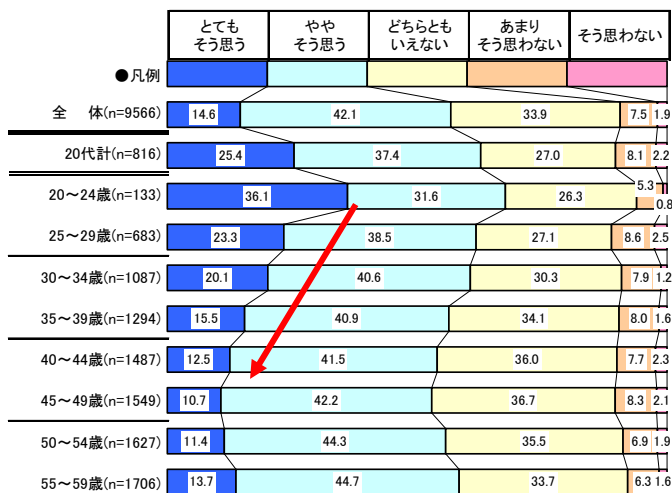
「家は家族の思い出を刻むものである」



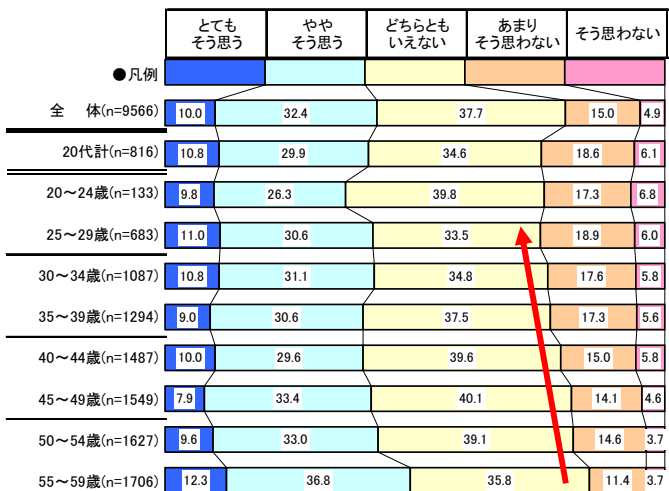
「家は経済的な財産、資産である」



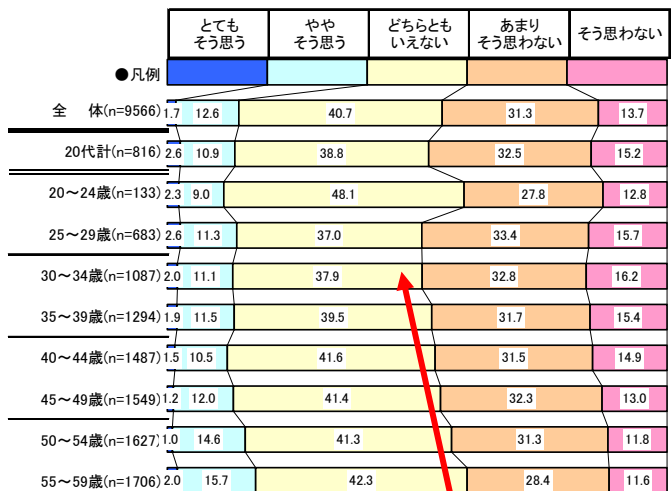
「家は家族の将来の安心のためにある」



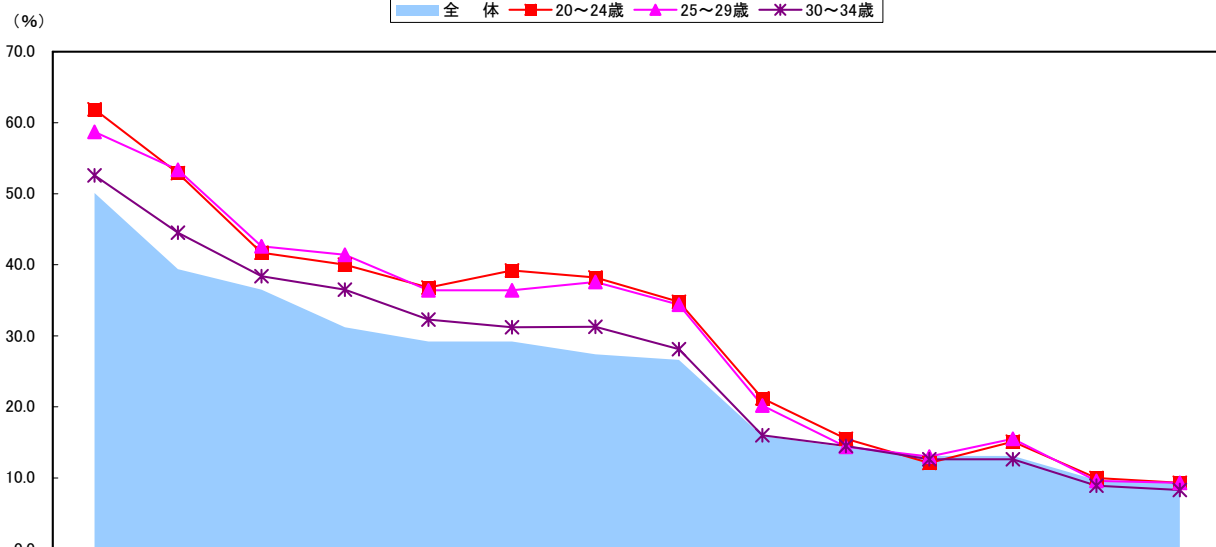
「家は一人前の大人の甲斐性として持つべきものである」



「家は街や地域の公共資産である」



■家族のあり方に対する考え方(全体/それぞれ単一回答/「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5段階尺度のうち「とてもそう思う」の割合)



調査数	心の安らぎや安心感が得られる場	愛する人と共に生きる場	大切なものとして、努力して自ら守っていく場	何でも相談できる一番の理解者と暮らす場	自分らしさのより所となる場	どんな時でも自分をそのまま受け入れてもらえる場	趣味や価値観を共有できるパートナーと暮らす場	子供を産み育てる喜びが得られる場	家族のために尽くす役割を果たす場	経済的な安定が得られる場	先祖を大切にして子孫を残し家系を継承していく場	自分の生活や身の回りの世話を助けてもらえる場	社会的な信用を得る場	労働や子育てによって社会に貢献する場	
全体	16000	50.1	39.4	36.5	31.2	29.2	29.2	27.4	26.6	15.9	14.3	13.1	13.1	9.7	9.2
20代計	4000	60.3	53.1	42.1	40.7	36.6	37.8	37.9	34.6	20.7	14.9	12.5	15.3	9.8	9.3
20~24歳	2000	61.9	52.9	41.7	40.0	36.8	39.2	38.2	34.8	21.2	15.5	12.1	15.1	10.0	9.3
25~29歳	2000	58.7	53.4	42.6	41.4	36.4	36.4	37.6	34.4	20.2	14.4	13.0	15.5	9.6	9.3
30~34歳	2000	52.6	44.5	38.4	36.5	32.3	31.2	31.3	28.1	16.0	14.5	12.6	12.6	8.9	8.3
35~39歳	2000	49.2	39.3	36.2	30.3	26.7	27.2	28.0	25.9	14.3	12.9	12.6	11.2	8.7	8.1
40~44歳	2000	48.1	35.4	35.2	28.1	27.6	26.1	23.7	24.3	15.0	15.0	12.6	12.8	9.8	9.2
45~49歳	2000	42.7	29.5	32.4	23.3	24.7	24.7	18.9	20.1	11.8	12.7	12.5	10.3	8.9	8.7
50~54歳	2000	44.4	29.8	32.4	24.8	25.6	25.1	20.6	21.0	13.4	14.5	14.1	13.0	9.8	9.6
55~59歳	2000	43.7	30.8	33.5	25.7	23.9	23.8	21.2	24.3	15.2	15.3	15.3	14.4	11.7	10.8

50.0 … 全体よりも5.0ポイント以上高い

50.0 … 全体よりも5.0ポイント以上低い

親世代との関係 6 資産移転① 親世代からの住宅の相続

団塊世代の住宅の半数は子世代へ相続される

- 子世代である団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代は約7割が相続できる家があるとし、約5割が相続するとしている。
- 親世代である50代の意見をみると、団塊世代(55～59歳)では9割弱が持ち家を所有し、7割が子供に「相続させたい」、50～54歳では「相続させるつもりはない」がやや多くなるものの、「相続させたい」は同じく7割弱に達している。
- 以上のことから、団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代の多くは、望めば親の住宅をいずれ相続できる立場にあり、50代が保有する住宅の半数は子供へ移転する可能性が高いことが予想される。
- ただし、親世代の「相続させて子供に住んでもらいたい」は2割、子世代でも「相続して住むつもり」は1割に過ぎず、住まいとしてではなく資産・財産として移転する割合が高いことを示している。

【子世代】

■親からの住宅の相続予定(20～34歳/単一回答)

	A		B		C		D		A+B+C		A+B+C+D	
	相続できる家があり、相続して、その家に住むつもり(住んでいる)		相続できる家があり、それを相続するが、その家に住む予定はない(住まなかった)		相続できる家があり、それを相続するが、その家に住むかどうかはわからない		相続できる家があり、それを相続するつもりはない(相続しなかった)		相続する計		相続可能計	
●凡例												
20～34歳計(n=6000)	10.2	7.5	31.1		20.3		31.0		48.7%		69.0%	
20代計(n=4000)	9.7	7.2	32.2		19.8		31.2		49.1%		68.8%	
20～24歳(n=2000)	9.1	6.5	33.0		18.3		33.2		48.6%		66.8%	
25～29歳(n=2000)	10.4	7.8	31.4		21.3		29.2		49.6%		70.8%	
30～34歳(n=2000)	11.0	8.2	28.9		21.3		30.7		48.1%		69.3%	

【親世代】

■子供への住宅相続意向(50歳以上で子供あり/単一回答)

	A		B		C		D		A+B	
	子供に相続させて、子供にはその家に住んでもらいたい		子供が住まなくてよいから、持ち家を財産として相続させたい		持ち家だが、子供に相続させるつもりはない		持ち家ではないので、子供に相続させることはできない		相続させたい計	
●凡例										
50～59歳計(n=3237)	20.1		49.5		16.5		13.9		69.6%	
50～54歳(n=1558)	18.4		48.9		18.3		14.4		67.3%	
55～59歳(n=1679)	21.7		50.0		14.9		13.4		71.7%	

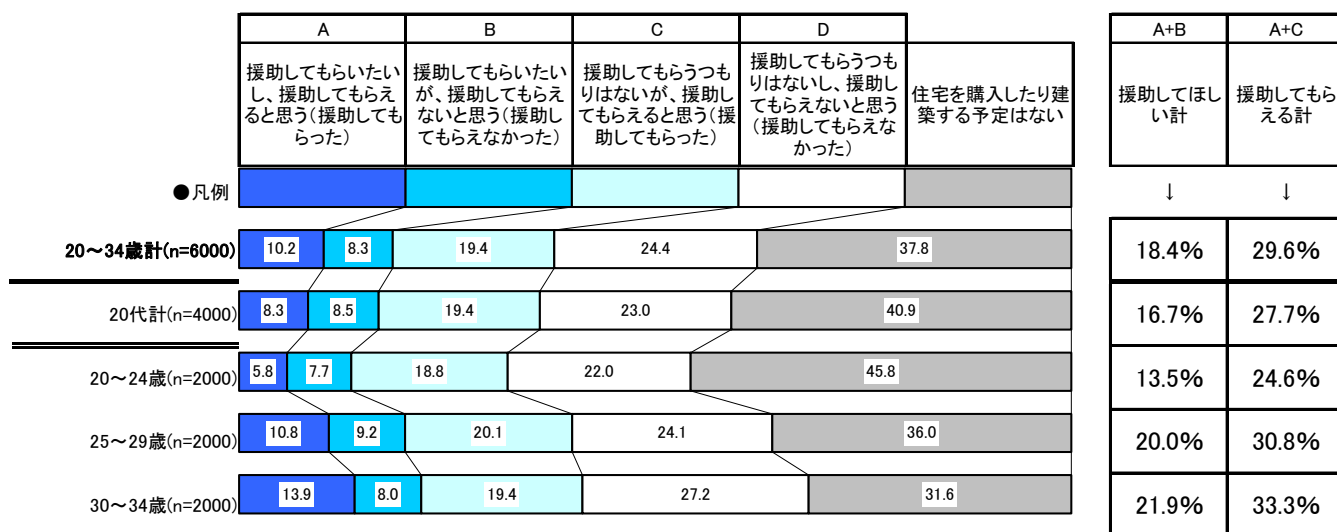
親世代との関係 7 資産移転② 住宅取得時の親からの支援

半数は、住宅取得時に親からの資金援助が期待できる

- 住宅購入時の親からの資金援助についてきいたところ、団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代では「親から資金援助をしてもらえる(してもらった)」(A+C)と回答したのは約3割であった。
- 一方、親世代の50代は、子供の住宅取得時には5割以上が資金を「援助したい(した)」と回答しており、団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代の半数近くは、住宅取得時に親からの何かしらの資金援助をあてにできる立場にある。
- ただし、子世代で「資金援助をしてもらいたい」(A+B)と望むのは2割前後であり、資金援助をしたい親と援助を希望していない子と、両者の意識にギャップがみられる。

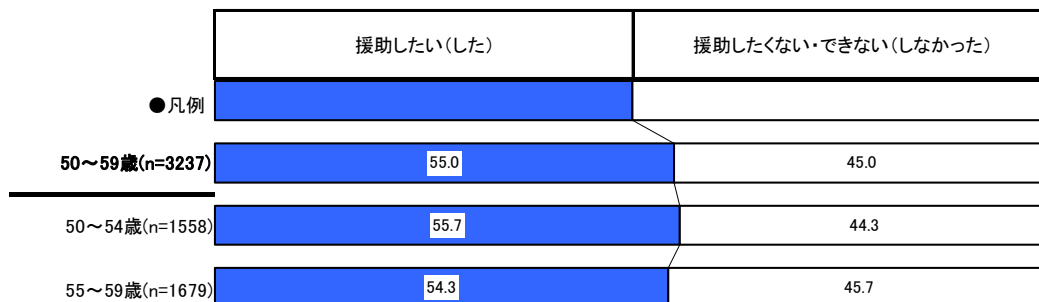
【子世代】

■住宅購入の際の親からの資金援助期待(20~34歳/単一回答)



【親世代】

■子供の住宅取得の資金援助意向(50歳以上で子供あり/単一回答)



親世代との関係 8 近居の希望

約6割は親との近居を希望

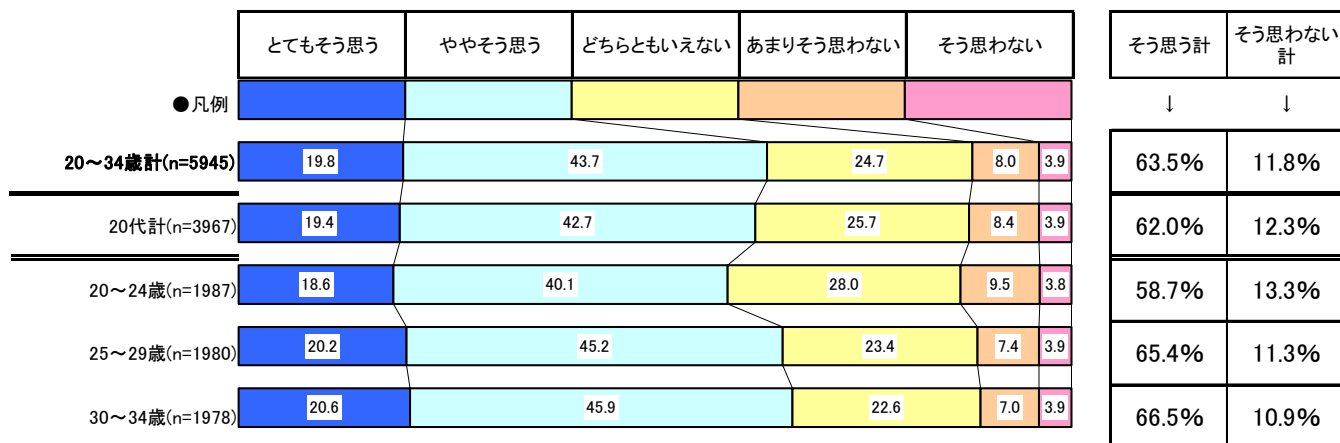
●近居意向について親世代と子世代それぞれの意向をきいてみると、子世代の団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代では『親が年をとった時、親の近くに住んでいたい』に「とてもそう思う」と答えたのが2割、「ややそう思う」をあわせると6割前後が親の近くに住むことを希望している。

●親世代である団塊世代(55～59歳)や50代前半でも、『自分が年をとった時、子供とは近くに住んでいたい』に「そう思う」(とても+やや)という回答は半数を超え、親世代と子世代でほぼ同じ割合が近居を希望していることがわかる。

●ただし、近居希望に対して「とてもそう思う」と回答した割合は、子世代が2割程度あるのに対して、親世代では1割に達せず、子世代のほうが強く近居を望む割合が高い。

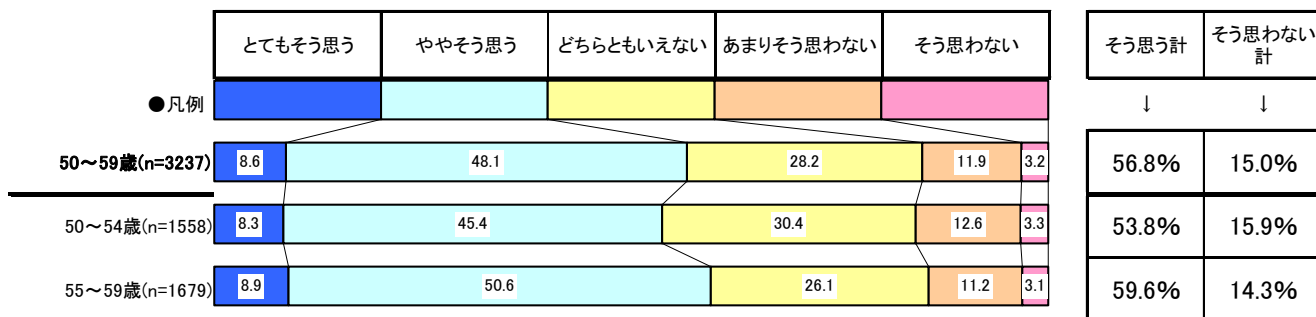
【子世代】

■親が年をとった時、親の近くに住んでいたい(20～34歳で親が健在／単一回答)



【親世代】

■自分が年をとった時、子供とは近くに住んでいたい(50歳以上で子供あり／単一回答)

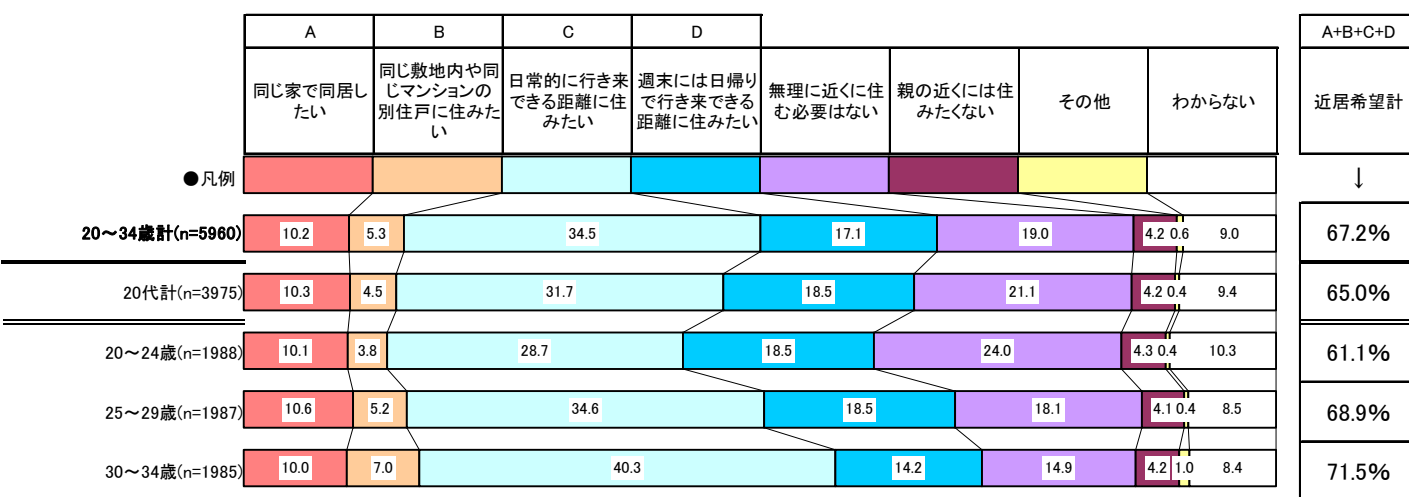


親世代との関係 9 近居の希望 詳細補足

同居より日常的に行き来できる距離、週末に日帰りできる距離での近居を希望

●親との同居・近居意向の詳細について聞いてみると、団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニアで「同じ家で同居」は1割にとどまる。一方、「日常的に行き来できる距離」が3割強、「週末には日帰りで行き来できる距離」が2割弱、「同じ敷地内、マンション内の別住戸」の1割弱も合わせると、団塊ジュニア、ポスト団塊ジュニアの約6割は、同居よりもやや距離を置いた近居(B+C+D)を望んでいる。

■親との同居意向(20~34歳で、自分もしくは配偶者の親が在／単一回答)



親世代との関係 10 親世代との相互サポート

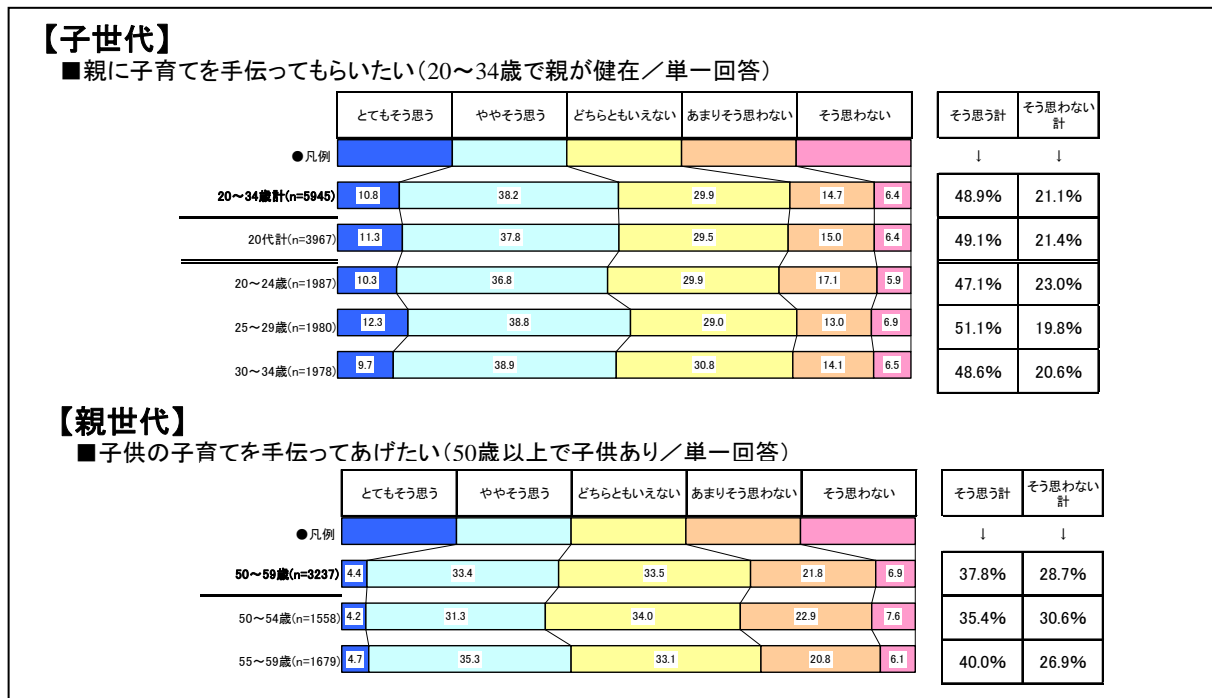
親との相互サポートを望む子世代、距離を置きたい親世代

● 団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代は、「親に子育てを手伝ってもらいたい」と望むものが約半数に達し、否定は2割と少ない。一方、親世代は、「子供の子育てを手伝いたい」と思うのは4割あるものの、「とてもそう思う」と積極的な意見はわずかである。

● 親の老後の身の回りの世話に関しては、団塊ジュニア世代、ポスト団塊ジュニア世代は7割弱が面倒をみたいと回答しており、積極的な意見も2割みられる。それに対して、親世代では、「自分が年をとったら、子供に面倒をみてもらいたい」という回答は2割程度にすぎない。

● 子育てを手伝ってもらい、老後の世話をするといった緊密な相互サポートを望む子世代に対して、親世代はやや消極的な態度である。

■ 子世代の子育てサポート



■ 親の老後

